

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	①沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成
			施策の小項目名	○風景づくりの推進
主な取組	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）		対応する成果指標	景観アセスメント数（累計）
施策の方向	・ 風景づくりの主体である市町村の景観行政団体への移行促進や地域住民が主導的役割を担う風景づくりの推進体制の構築を促進するとともに、市町村間連携による広域的な風景づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
シンポジウムを開催し、有識者による基調講演やパネルディスカッション等を通して風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図る。	県,市町村	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援		
		景観まちづくりシンポジウム参加者数（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【 098-866-2408 】		関連URL	http://www.fukei-okinawa.jp

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄らしい風景づくり支援事業			予算事業名		沖縄らしい風景づくり支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	54,354	60,090		一括交付金 (ソフト)	委託	60,090	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
県民の風景づくりに関する意識の向上を図ることを目的に、風景づくりに係るシンポジウムを開催する。					県民の風景づくりに関する意識の向上を図ることを目的に、風景づくりに係るシンポジウムを開催する。			

活動指標名		景観まちづくりシンポジウム参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	433人	393人	608人	200人（600人）	100.0%	順調		
令和7年1月16日に、「沖縄らしい風景づくりシンポジウム」を開催し、インターネットでの配信も実施した。								

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
シンポジウムの開催にあたっては、インターネットでのライブ配信およびアーカイブ配信も実施したことから、令和6年度のシンポジウム参加者目標値200名に対して実績値608名と目標値を達成できた。 風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が図れ、沖縄らしい風景づくりの推進に寄与する。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
景観に対する県民意識の向上に効果的な、広報啓発に向けて、シンポジウム等の複数回の開催やインターネット配信等、適切な開催方法で取り組んでいく。 風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るために、情報発信の手法等について風景づくり協議会等で検討する。	景観に対する県民意識の向上に効果的な、広報啓発に向けてシンポジウムを開催しインターネット配信等、適切な開催方法で取り組んだ。また、参加しやすく、配信も見やすいように時間を3時間から2時間に減らして開催した。 風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るために、情報発信の手法等について風景づくり協議会等で検討した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	10～20代や景観関係以外の職業の参加者が少なく、風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るためには、幅広い層の参加者を増やす方法について検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るために、情報発信の手法やシンポジウムのテーマ及びチャレンジ等について風景づくり協議会等で検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	①沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成
			施策の小項目名	○景観アセスメントの実施
主な取組	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）		対応する成果指標	景観アセスメント数（累計）
施策の方向	・道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、都市部での公園・緑地等の配置など、景観地区の指定や景観アセスメントの実施も踏まえ、潤いのある公共空間の形成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントを実施することにより、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。	県	景観アセスメント（景観評価）システムの実施・改善		
		沖縄県景観評価委員会の開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課【 098-866-2408 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/toshimono/keikan/keikanhyoukasytem.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄らしい風景づくり支援事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	54,354	60,090	
令和6年度活動内容				
12件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催する。				

予算事業名	沖縄らしい風景づくり支援事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	60,090	
令和7年度活動計画			
13件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催する。			

活動指標名	沖縄県景観評価委員会の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回(6回)	100.0%	順調	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、6件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
景観アセスメント（景観評価）システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会の開催については、目標値である2回開催できた。沖縄県独自の景観評価システムを実施することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間の創出に寄与される。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。 景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を開催し、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。	景観評価システムに係る実務研修を開催し、景観技術の向上が図られた。 景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との意見交換により情報を共有しながら、連携強化を図った。 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を合計9回開催した。また、公共事業における景観評価の重要性の説明や事例紹介など専門家による実務研修を令和7年1月に実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	景観評価システムの目的や必要性について、組織内で共通認識として理解していくことが重要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	景観評価システムの目的や必要性について、事業課へ資料提供するなど周知していくほか、実務的な研修等を実施することで、景観技術の向上や共通理解を深めていく。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県内には景観設計の十分な経験および技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を開催し、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	①沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成
			施策の小項目名	○風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成等
主な取組	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）		対応する成果指標	景観アセスメント数（累計）
施策の方向	・沖縄らしい風景づくりや景観形成に向けて、風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成や技術開発に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、風景づくりに貢献できる人材を育成するため、地域住民を対象とした「風景づくりサポーターおよび地域景観リーダー」や景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成する。	県	景観形成人材育成（地域人材及び専門家の育成）		
		講習会等参加者数（累計）		
		300人	300人（600人）	300人（900人）
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【 098-866-2408 】		関連URL	http://www.fukei-okinawa.jp

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄らしい風景づくり支援事業			予算事業名		沖縄らしい風景づくり支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	54,354	60,090		一括交付金 (ソフト)	委託	60,090	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
モデル的地区から5ヵ所以上の地域において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組み、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施する。					モデル的地区から5ヵ箇所以上の地域において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組み、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施する。			

活動指標名		講習会等参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	422人	729人	1,234人	300人（900人）	100.0%	順調	5ヵ所において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組むとともに、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施した。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および5つの実施箇所と連携を図りながら各種研修や人材育成を実施し、参加者数は、目標値300人に対し1,234人と、目標値を達成した。 沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、「時間とともにその価値が高まる地域づくり」の促進に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。	地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んだ。また、実際に地域で活かすことができる技術を学ぶために、「植栽剪定」に関する技術講座・技能研修に取り組んだ。 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるために10年以上同様な手法で人材育成に取り組んでおり、地域住民の人材不足など課題が出てきているため、時代に合わせた手法を検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	地域住民の景観への関心を高めるため、風景づくり協議会等でも時代に合わせた手法等を検討しながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	②世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進
			施策の小項目名	○地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくり
主な取組	古民家の保全・継承に関する情報提供		対応する成果指標	歴史景観と調和する都市公園の供用面積
施策の方向	・古民家等の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等により、古民家や御嶽・拝所・石垣・赤瓦など各地域の景観資源の保全等に努め、地域の歴史・文化等の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)などについて講演し、古民家の再生・活用の普及・啓発する。	県	技術者育成支援事業での周知活動		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			地域住宅施策推進事業			予算事業名			地域住宅施策推進事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
内閣府計上		委託		2, 204		2, 148		主な財源		実施方法		当初予算額	
内閣府計上		委託		2, 204		2, 148		内閣府計上		委託		3, 200	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
県内建築技術者の技術向上を目的として、技術者向け講習会・講演会を開催した。						県内建築技術者の技術向上を目的として、技術者向け講習会・講演会を開催する。							

活動指標名		講習会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回（1回）	1回（2回）	1回（3回）	1回（3回）	100.0%	順調	「琉球瓦葺技術の継承と伝承者の養成」や「沖縄の気候風土適応住宅認定基準の活用」をテーマとする技術講習会を開催した。県内の建築技術向上や建築人材獲得を目的とした建築講演会を開催した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

全体受講者は128人（来場者83人、Web受講45人）となり、多くの建築技術者（建築士、建設会社、学生など）が受講した。住宅建築に係る技術者講習会の開催の令和6年度実績は1回となり、目標値に達したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
受講対象を施工関係や工業系高等学校の学生などにも幅広く範囲を広げて周知を図ることで、受講者数をさらに増やしていきたい。	建築士会による会員や、学校、関係機関への周知を図った。講演会後のアンケートでは、講演会を知った媒体で「知人・団体からの紹介」が大多数を占めており、関係機関への周知の効果があつた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	古民家の再生・活用を促進するためには、県内技術者の総合的な技術力向上や技術の継承が重要となっており、若年技術者の受講者数を増やしていくことが課題である。	⑧ その他	若年技術者の受講者数増加を図るため引続き、建設業に加え、大学、工業高校、専修学校等の技術系学生に対し、幅広く講習会の周知を図っていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	②世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進
			施策の小項目名	○文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備
主な取組	都市公園における風景づくり事業		対応する成果指標	歴史景観と調和する都市公園の供用面積
施策の方向	・ 本県の文化的な歴史遺産や風土等と調和し、自然と共生する憩いの場となる都市公園の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。	県	歴史景観と調和する都市公園の整備推進		
		中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積（累計）		
		0.0ha（35.7ha）	2.7ha（38.4ha）	3.9ha（42.3ha）
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	国直轄			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
国直轄	—			
令和6年度活動内容				
国は、国営沖縄記念公園首里城地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。				
予算事業名	公園費（社会資本交付金）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	799, 496	1, 182, 629	
令和6年度活動内容				
中城公園においては園路整備、用地取得等、浦添大公園においては園路整備等、首里城公園においては文化財調査等を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	国直轄		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	—		
令和7年度活動計画			
国は、国営沖縄記念公園首里城地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。			
予算事業名	公園費（社会資本交付金）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	1, 090, 583	
令和7年度活動計画			
中城公園においては園路整備、用地取得等、浦添大公園においては駐車場・休憩所設計等、首里城公園においては文化財調査等を行う。			

活動指標名	中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0. 0ha (35. 7ha)	3. 4ha (39. 1ha)	0. 0ha (39. 1ha)	3. 9ha (42. 3ha)	92. 4%		
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、中城公園においては休園路整備、用地取得等、浦添大公園においては園路整備等、首里城公園においては文化財調査等を行った。							

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
中城公園、浦添大公園、首里城公園の園路広場等、公園利用に供する施設整備に取り組んだが、用地取得難航等により、令和6年度計画値42.3haに対し、直近の実績値（令和5年度）は39.1haとなっている。なお、供用面積の達成割合は92.4%であり、進捗状況は順調と判定している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。 発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。	関係市町村と協議を行い、課題を共有し、地元関係者等の協力を得ながら、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう用地交渉を行った。 部分的な供用が可能な区域の整備のため、当該区域の実施設計を行うなど、事業を進捗させた。 発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。	② 連携の強化・改善	発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	③沖縄固有の景観資源の保全・継承
			施策の小項目名	○環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備		対応する成果指標	無電柱化整備総延長
施策の方向	・河川や海岸等の水辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	自然石等を用いた河川の整備		
		整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金(河川)等

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

1,919,000

2,218,000

令和6年度活動内容

自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金(河川)等

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

3,013,000

令和7年度活動計画

自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。

活動指標名

整備延長(累計)

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

0.3km

0.3km

0.3km

0.3km(0.9km)

100.0%

順調

安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

用地取得を先行して行うなどの取り組みの効果が整備の進捗率向上に寄与しており、令和6年度の整備延長実績は約0.37kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取り組みは順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

河川事業は多大な期間を要することから、事業説明会等で事業説明および効果発現状況を説明することで、事業の効果を実感してもらい事業への協力を得ることで進捗を図る。
引き続き、関係機関(沖縄防衛局、現地米軍)および地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る。

道路橋の占有者である関係市町村との協議を積極的に行い、必要な予算額の把握や優先して予算を配分するなどの対応を取った。
沖縄防衛局(米軍等)に対し、現場作業に早期に着手できるよう調整を行い、事業の進捗を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	米軍提供施設内での作業許可や用地取得の難航等により、事業進捗に遅れが生じている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	河川事業では、河川拡幅に伴い多くの橋梁の掛け替え等に期間を要することから、道路橋の占有者である関係市町村に事業スケジュールなど早めに協議を行い、事業の進捗を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	河川整備は、軟弱地盤対策や下流側から整備するという事業の特殊性から、他事業に比べ事業効果をあげるためには多大な期間を要する。	⑦ 取組の時期・対象の改善	河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるためには計画的かつ難航事案早期解決などの用地取得を工夫する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	③沖縄固有の景観資源の保全・継承
			施策の小項目名	○環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備		対応する成果指標	無電柱化整備総延長
施策の方向	・河川や海岸等の水辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、環境保全や景観に配慮した河川や海岸の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
自然環境に配慮しながら、地域の特性に応じた海岸保全施設を整備する。	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.2km	0.3km(0.5km)	0.3km(0.8km)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	海岸メンテナンス事業費				予算事業名	港湾海岸メンテナンス事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	直接実施	67,754	113,189		内閣府計上	直接実施	276,557		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
伊佐海岸等において、護岸工（L=約0.04km）等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組んだ。					中城湾港海岸川田地区等において、護岸工（L=約0.27km）等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組む。				
予算事業名	その他海岸事業（海岸事業費等）				予算事業名	その他海岸事業（海岸メンテナンス事業費等）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ハード）	直接実施	269,127	316,411		内閣府計上	直接実施	427,297		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
川平海岸等において、護岸工（L=約0.13km）等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組んだ。					兼久海岸等において、護岸工（L=約0.4km）等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組む。				
活動指標名	整備延長（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		伊佐海岸等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した（L=約0.18km）。		
	0.2km (0.2km)	0.25km (0.45km)	0.18km	0.3km (0.8km)	60.0%				

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は、一部の海岸事業において、入札不調が複数回発生したことから、工事を契約することができず、目標値L=0.3kmを達成することができなかった。なお、当該工事については、令和7年度の早期に契約を予定している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
工事発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を行う。	工事の発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を行ったところであるが、入札不調（外的要因）により、目標値を達成することができなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	建設業者の技術者不足が一つの要因となり、入札不調が生じたことから、技術者が比較的確保しやすい時期（年度当初等）に工事等を契約できるよう、発注計画を立てる必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	建設業者の技術者不足が一つの要因となり、入札不調が生じたことから、技術者が比較的確保しやすい時期（年度当初等）に工事等を契約できるよう発注計画を立てる。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本取組を実施する際は、引き続き、十分な施工計画等を検討した上で、発注計画を立てる必要がある。	⑧ その他	本取組を実施する際は、引き続き、十分な施工計画等を検討した上で、工事等の発注を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(5)-イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	施 策	③沖縄固有の景観資源の保全・継承
			施策の小項目名	○無電柱化等の推進
主な取組	無電柱化推進事業		対応する成果指標	無電柱化整備総延長
施策の方向	・都市景観の向上については、防災面での機能も併せた電線共同溝による無電柱化等を推進し、良好な景観の創出に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	県	県管理道路における無電柱化の推進		
		県管理道路の無電柱化整備総延長(累計)		
		0.5km(79.3km)	1.5km(80.8km)	1.5km(82.3km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		無電柱化推進事業等（県）		予算事業名		無電柱化推進事業等（県）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ハード）	直接実施	222, 173	1, 097, 415	一括交付金 （ハード）	直接実施	790, 500	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
無電柱化を推進するため、県管理道路において電線共同溝 1. 5km整備する。				無電柱化を推進するため、県管理道路において電線共同溝 1. 5km整備する。			

活動指標名	県管理道路の無電柱化整備総延長 （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和6年度は約1. 8kmを整備した。
	1. 0km	0. 9km	1. 8km	1. 5km (82. 3km)	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和6年度は約1. 8kmを整備した。計画値に対し、順調に取り組むことができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
関係機関との調整が円滑に整うよう前広な情報共有を図り、補正予算を活用した整備計画の見直しなど、整備の計画的な進行を図る。				補正予算を活用して6路線の県管理道路で整備の進捗を図り、関係機関と次年度以降の整備範囲を確認、見直しを行うことで当初の計画より事業進捗を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。	② 連携の強化・改善	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	無電柱化の整備手法である電線共同溝方式の整備費用について、コスト縮減策を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	施工方法や低コスト管路材の採用など、低コスト化の検討に取り組む。